

研究課題	感覚器リハビリテーション介入による認知機能低下予防に関する研究
支援番号	GC03020203
研究事業期間	令和2年4月1日から令和5年3月31日
助成金総額	840,000
研究代表者 (所属機関)	森田 由香 (新潟大学 耳鼻咽喉科・頭頸部外科)
研究分担者 (所属機関)	堀井 新 (新潟大学大学院医歯学総合研究科・耳鼻咽喉科・頭頸部外科学分野)、佐々木 嵩 暢 (新潟大学医歯学総合病院 耳鼻咽喉・頭頸部外科)
研究キーワード	認知機能、加齢性難聴、嗅覚障害、リハビリテーション
研究実績 の概要	<p>我が国では近年高齢化が進み、65歳以上の人口が28%と世界一の超高齢社会となっている。加齢に伴う運動機能や感覚機能の低下は、高齢者のQOLに大きく影響している。聴器・前庭器を含む末梢内耳の加齢変化は聴覚・平衡覚の低下のみならず、高次脳機能の低下をも引き起こすことが懸念されている。加齢に伴う認知機能低下は、患者本人だけではなく、家族、また介護支援の必要性など、社会的影響は多大である。現状では、一旦発症した認知機能障害に対する有効な治療方法はないため、認知症の発症予防、進行防止手段の開発が望まれている。</p> <p>そこで本研究では、まず耳鼻咽喉科が取り扱う聴覚、平衡感覚、嗅覚機能と認知機能低下の関係性を検証し、ついで認知機能低下を予防する手段を提案したいと考え立案した。感覚機能の低下を予防する、あるいは低下した感覚機能を補填することで認知機能の低下を予防できれば、補聴器や人工内耳、前庭リハビリテーション、嗅覚リハビリテーションなど、すでに我々が実臨床で疾患に対して利用している治療ストラテジーが予防医学(=認知症予防)にも応用できることとなる。さらに感覚機能の維持は認知症のみならず、高齢者にみられるうつやアパシー、それに続発する行動学上の問題解決の一役を担う可能性もある。これらは、高騰する医療費の抑制にもつながるため、社会的に大きなインパクトがある。</p> <p>初年度から2年目にかけて、聴覚に関しては、難聴患者への補聴器導入の認知機能に対する影響を検討した。補聴器外来で、84名の対象者について、補聴器未使用群(42名)と補聴器装用群(42名)について、聴力、認知機能、QOL、フレイル危険度、うつ不安スコアを比較した。その結果、補聴器装用群は未使用群に比べて、年齢は高く、難聴は高度であるにも関わらず、認知機能は同等であった。これは、補聴器装用によって認知機能が維持できている可能性が示唆される結果と考えられた。また、QOLに関して、活力と精神的健康度の項目が補聴器装用者で有意に高い結果であり、補聴器装用はQOL、特に精神的な面において良好な効果を示すことが示唆された。</p> <p>追跡調査として、補聴器装用開始1年後の検討を行った。対象者は補聴器装用開始後1年後の評価を行うことができた24名である。聴力や認知機能の変化はなかったが、QOLの項目のうち、活力、心の健康、精神的健康度が有意に改善した。すなわち、難聴者に対する補聴器装用はQOL、特に精神面でのQOLを改善することが明らかになった。</p> <p>以上より、補聴器装用は、認知機能を維持し、かつQOLを比較的短期間で改善できることが示された。加齢性難聴は高齢者が罹患する最も多い慢性疾患であり、本疾患に積極的に介入することによって、フレイル予防、ひきこもり、うつなどの高齢者がかかえる多くの問題を解決する一手段になりうる。しかし、補聴器は価格面で必要であっても購入できない例が多い。欧米各国のように、社会保障の一環として、補聴器を含めた聴覚保障に行政も取り組んでいただきたい。</p>

